



2022年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2022年5月13日

上場会社名 JTトラスト株式会社
 コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	12,351	25.2	1,942	54.5	3,995	34.3	3,690	31.4	3,628	28.2	7,784	8.6
2021年12月期第1四半期	9,865		4,266		6,082		2,808	85.0	2,829	83.6	7,168	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	34.27	34.27
2021年12月期第1四半期	26.73	26.73

(注) 2021年12月期第3四半期連結会計期間において、JTキャピタル(株)(現 Aキャピタル(株))を非継続事業に分類しております。そのため、2021年12月期第1四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	720,493		115,624		102,488		14.2	
2021年12月期	610,631		107,945		95,670		15.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		1.00	1.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	71,300	68.5	5,500	4.5	7,000	18.7	4,600	309.6	40.34	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)

1. 連結業績予想の修正については、本日(2022年5月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、連結業績予想には含めておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) エイチ・エス証券株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13'2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	115,469,910 株	2021年12月期	115,469,910 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	9,599,234 株	2021年12月期	9,599,226 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	105,870,680 株	2021年12月期1Q	105,870,943 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する米中の対立問題やロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁の影響等に加えて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞の影響を受け、極めて厳しい状況にありました。新型コロナウイルス感染症に関しては、感染拡大防止に向けて、新型コロナウイルス感染症予防に有効なワクチンの実用化等、各国で様々な対策が講じられたことで、感染者数は減少傾向にあり収束に向けて前進しつつありますが、一部の国では感染の拡大に歯止めがかからないことから、経済回復への道は依然として先行き不透明な状況にあります。また、わが国経済においても、変異ウイルスに有効なワクチン接種が進むなどして、感染者数が減少しており、2022年3月には主要都道府県に発令されておりましたまん延防止等重点措置が解除されるなど、経済回復の兆しが期待されておりますが、為替相場の急激な変動や感染者数の下げ止まり等から依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては、世界各国で新型コロナウイルスの感染者数が減少し経済環境が回復しつつあるものの、産業構造が大きく変動している状況にあって、事業ポートフォリオについて、抜本的な見直しが求められているとの認識の下、コロナ後をも見据えて、積極的に事業基盤の強化や持続的な成長の実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

a. 日本での事業展開について

当社は、グループ内資源の有効活用を主な目的とした事業ポートフォリオの抜本的な見直しを進めており、その一環として、収益性を維持しつつ手元流動性を確保することを目的として、2020年11月に、SAMURAI&J PARTNERS株式会社(現 Nexus Bank株式会社(以下、「Nexus Bank」という。))との間で、種類株による株式交換を行い、Nexus Bankの優先株式を取得しておりましたが、Nexus Bankの上場廃止の可能性が高まり、Nexus Bankの株価が低迷する中において、所期の目的が達成できないのみならず、当社の保有するNexus Bank株式の価値の棄損が懸念されておりました。このため、2022年1月に当社を株式交換完全親会社、Nexus Bankを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、こうした状況を抜本的に解決し、当社及びNexus Bankの企業価値の最大化を図ることといたしました。

また、2022年3月にHSホールディングス株式会社(東証スタンダード市場、証券コード:8699、以下、「HSホールディングス」という。)より、エイチ・エス証券株式会社(以下、「エイチ・エス証券」という。)の発行済株式の全てを取得して、連結子会社とし、金融商品取引業を新たな事業として開始することといたしました。

株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)では、子会社であるRobotシステム株式会社(以下、「Robotシステム」という。)が2022年3月から不動産クラウドファンディングシステム「fundingtool」の提供を開始いたしました。当該システムは、不動産クラウドファンディングにおける投資家の募集・入出金・法定帳票等のフロントエンド機能とファンド運営に必要な分配計算・ファンド管理等のバックエンド機能に対応しております。また、日本保証による不動産買取保証も備えており、投資家の元本毀損リスクを軽減することができるものとなっております。

他方で、2022年1月に当社の連結子会社である株式会社LCレンディング及び、同年3月に当社の連結子会社であるJトラストシステム株式会社について、グループ内の事業再編に伴う事業譲渡が終了したことから、両社の解散を決議いたしました。

b. 海外での事業展開について

インドネシアでは、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.(以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)が、2022年2月、飯田グループホールディングス株式会社(東証プライム市場、証券コード:3291、以下、「飯田グループホールディングス」という。)傘下の子会社であるPT. HAJIME INDONESIA JAYA(代表取締役社長 鈴木将之)と、同社がデルタマス地域内で開発する「Graha Mirai」の住宅販売に係る業務提携契約を締結し、インドネシアにおいて3社目となる飯田グループホールディングス子会社との業務提携が実現いたしました。また、2022年3月には、株式会社ダックス(本社:福岡県福岡市)のインドネシア子会社であるPT. DAX JAYA INDONESIA(代表取締役社長 平崎守)と、同社が開発する南スラウェシ州マカッサルの「SAKURA VILLAGE」の住宅販売に係る業務提携契約を締結しました。今後もインドネシア各地での業務提携を順次増やしていきたいと考えており、引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、韓国や東南アジア金融事業において銀行業における貸出金残高が増加し、利息収入が好調に推移したことから、12,351百万円(前年同期比25.2%増)となりました。営業利益については、セグメント損益において前第1四半期連結累計期間に521百万円の赤字であった東南アジア金融事業が、508百万円の黒字となりました。これは、前第1四半期連結累計期間には、296百万円の赤字であったJトラスト銀行インドネシアが、当第1四半期連結累計期間に254百万円の黒字を計上したことが貢献してお

ります。韓国及びモンゴル金融事業においても、前第1四半期連結累計期間に比べ130百万円の増加となる1,175百万円のセグメント利益となりました。他方で、投資事業の収益は、Group Lease PCL関連の勝訴判決に係る一部受領額3,826百万円をその他の収益に計上した前第1四半期連結累計期間に比べ減少し、422百万円のセグメント損失となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、1,942百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Nexus Bankが上場廃止となったためにその株式の評価方法の変更があったことから評価益が発生したこと、HSホールディングス株式の売却に伴って、売却損を計上したものの、それを上回る前期税効果会計の戻しが発生したこと、為替相場が円安に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差益を計上したことなどの要因から、前第1四半期連結累計期間に比べ798百万円の増加となり、3,628百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融収益	投資有価証券評価益	Nexus Bank株式評価益	2,009
	為替差益		257
金融費用	投資有価証券売却損	HSホールディングス株式売却損	△453
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank株式評価益に係る税効果	△377
		HSホールディングス株式を全て売却したことによる前期税効果計上額の戻し	607

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。また、2022年3月31日付けで、エイチ・エス証券の全株式を取得し連結子会社とし、金融商品取引法に基づく金融商品取引業を開始しております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/3	2022/3	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	208,196	205,144	△3,051	△1.5%	
有担保	197,244	197,175	△69	△0.0%	中古アパートローンに対する保証の増加により残高維持
無担保	10,951	7,968	△2,982	△27.2%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,094	16,449	355	2.2%	積極的な債権買取等による増加
商業手形残高	1,026	1,670	643	62.7%	商手大口実行による増加
営業貸付金残高	1,404	1,199	△205	△14.6%	回収等による減少
証券業に関連する資産	—	28,298	28,298	—	エイチ・エス証券の取得

営業収益は債務保証残高の減少に伴い保証料収益が減少したうえ、買取債権の回収は好調に推移しているものの実効金利法に基づく簿価修正益が減少し買取債権における利息収益が減少したことにより2,158百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は1,128百万円（前年同期比5.1%減）となりました。なお、このセグメント利益には、エイチ・エス証券の取得に伴う93百万円の負ののれん発生益が含まれております。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、TA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/3	2022/3	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	136,263	183,899	47,635	35.0%	積極的な残高積み上げによる増加
営業貸付金残高	41,216	1,584	△39,631	△96.2%	J Tキャピタル株式会社(現Aキャピタル株式会社)の株式譲渡による減少
買取債権残高	1,500	1,745	244	16.3%	定期的な債権買取による増加

営業収益は銀行業における貸出金残高の増加に伴い貯蓄銀行業務における利息収益が増加したことから4,220百万円(前年同期比16.2%増)、セグメント利益は販売費及び一般管理費の削減効果等により1,175百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEが農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.が銀行業務を行っておりません。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/3	2022/3	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	138,205	216,560	78,355	56.7%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、順調に残高は増加
インドネシア	56,783	104,705	47,922	84.4%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	81,421	111,854	30,432	37.4%	預金残高増加に比例し、貸出残高が増加
営業貸付金残高	1,770	1,390	△379	△21.4%	新型コロナウイルス感染症の影響下で、ファイナンス事業の新規貸付の抑制
買取債権残高	26,168	26,084	△83	△0.3%	

営業収益は銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により5,777百万円(前年同期比51.2%増)となりました。また、セグメント利益は、審査体制の見直し等により貸出債権のリスク低下が図れたことから貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額が減少した一方で、資金調達コストや経費の削減が進んだこと等によって増加し、508百万円(前年同期は521百万円のセグメント損失)となりました。特に、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が増加したことに伴い利息収益が増加した一方で、受入れ預金金利を低下させることにより、黒字化を実現したことが、セグメント利益の黒字化につながっております。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD.が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は75百万円(前年同期比60.0%減)、セグメント損益は、前第1四半期連結累計期間は、シンガポールにおける訴訟に係る勝訴判決の一部履行を受けたことで、3,038百万円のセグメント利益となったのに対して、当第1四半期連結累計期間は422百万円の損失となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にRobotシステムが当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務、日本ファンディング株式会社が不動産業務を行っております。

営業収益は296百万円(前年同期比104.0%増)、セグメント損失は27百万円(前年同期は138百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ109,862百万円増加し720,493百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金が51,573百万円、現金及び現金同等物が25,332百万円増加したことに加えて、エイチ・エス証券の全株式を取得し連結子会社としたことにより、証券業に関連する資産が28,298百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ102,183百万円増加し604,868百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が73,688百万円増加したことに加えて、エイチ・エス証券の全株式を取得し連結子会社としたことにより、証券業に関連する負債が26,728百万円増加したこと等により増加したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ7,678百万円増加し115,624百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことにより利益剰余金が3,522百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が3,295百万円増加したこと等により増加したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25,332百万円増加し、99,980百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16,015百万円（前年同期比4.0%減）となりました。これは主に、税引前四半期利益を3,995百万円計上したうえに、銀行業における預金の増加額が47,187百万円と資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増加額が32,629百万円と資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4,538百万円（前年同期は4,711百万円の資金の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が1,762百万円と資金が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入が6,753百万円と資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、432百万円（前年同期は3,842百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減額1,297百万円が、長期借入金の純増額1,078百万円を上回ったことにより資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、東南アジア金融事業におきまして、銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴い利息収益が順調に拡大し、黒字化を実現することができました。また、韓国及びモンゴル金融事業におきましても、コロナ禍にもかかわらず、貯蓄銀行業における利息収益の増加を中心に計画を上回って推移しております。加えて、エイチ・エス証券の株式取得に伴う負ののれん発生益を計上したことや、Nexus Bank株式について、上場廃止に伴い時価の無い株式として評価することとなったため投資有価証券評価益を計上したことなどを主な要因として、営業利益、税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は計画を上回って推移しております。なお、2022年2月14日に公表しております連結業績には、既に、第2四半期連結会計期間よりJT親愛貯蓄銀行株式会社が加わることを見込んでおりましたが、2022年4月1日に予定どおり、株式交換により、グループインしております。このような予想を上回る業績の状況を反映させて、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、2022年4月1日にNexus Bankとの株式交換が実施されておりますが、国際財務報告基準（IFRS）第3号「企業結合」により、取得法にて会計処理を行う予定です。これにより連結財務諸表上、負ののれんが発生する見込みですが、その金額については、現段階で確定しておらず業績予想には織り込んでおりません。また、当社グループが開始した金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは当該金融商品取引業を除いた業績予想の開示を行うことといたします。

詳細につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	74,648	99,980
営業債権及びその他の債権	44,345	42,503
銀行業における有価証券	40,471	41,680
銀行業における貸出金	338,593	390,166
証券業に関連する資産	—	28,298
営業投資有価証券	274	291
有価証券	27,139	23,154
その他の金融資産	28,554	35,826
持分法で会計処理している投資	6,132	6,298
棚卸資産	1,358	1,773
売却目的で保有する資産	679	658
有形固定資産	7,708	8,290
のれん	30,260	32,111
無形資産	4,078	4,061
繰延税金資産	923	1,024
その他の資産	5,463	4,372
資産合計	610,631	720,493
負債		
営業債務及びその他の債務	14,657	14,379
銀行業における預金	437,755	511,443
証券業に関連する負債	—	26,728
社債及び借入金	26,939	29,951
その他の金融負債	11,837	10,677
未払法人所得税等	1,411	1,221
引当金	253	349
繰延税金負債	8,085	7,733
その他の負債	1,746	2,382
負債合計	502,685	604,868
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	99,088	99,088
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	8,459	11,981
その他の資本の構成要素	△4,281	△985
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,670	102,488
非支配持分	12,275	13,135
資本合計	107,945	115,624
負債及び資本合計	610,631	720,493

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
営業収益	9,865	12,351
営業費用	4,859	5,342
販売費及び一般管理費	5,214	5,146
その他の収益	4,507	174
その他の費用	33	93
営業利益	4,266	1,942
金融収益	1,579	2,304
金融費用	77	470
持分法による投資利益	314	218
税引前四半期利益	6,082	3,995
法人所得税費用	3,374	305
継続事業からの四半期利益	2,707	3,690
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	100	—
四半期利益	2,808	3,690
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,829	3,628
非支配持分	△21	62
四半期利益	2,808	3,690
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	25.78	34.27
非継続事業	0.95	—
合計	26.73	34.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	25.78	34.27
非継続事業	0.95	—
合計	26.73	34.27

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	2,808	3,690
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	△7
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△26	25
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	—	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△25	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,790	4,179
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△391	△99
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△17	△9
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,384	4,075
税引後その他の包括利益	4,359	4,093
四半期包括利益	7,168	7,784
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,399	6,923
非支配持分	768	860
四半期包括利益	7,168	7,784

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計
2021年1月1日時点の残高	54,760	54,261	△7,685	△2,212	△7,273	△249	91,599
四半期利益又は四半期損失(△)	-	-	-	2,829	-	-	2,829
その他の包括利益	-	-	-	-	3,569	-	3,569
四半期包括利益合計	-	-	-	2,829	3,569	-	6,399
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	△0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	-	-	-	-	△249	249	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	-	△0	-	△249	249	△0
その他	-	-	-	0	-	-	0
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	0	-	-	0
所有者との取引額合計	-	-	△0	0	△249	249	0
2021年3月31日時点の残高	54,760	54,261	△7,685	617	△3,953	-	97,999

	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	10,858	102,458
四半期利益又は四半期損失(△)	△21	2,808
その他の包括利益	789	4,359
四半期包括利益合計	768	7,168
自己株式の取得	-	△0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	△0
その他	-	0
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	0
所有者との取引額合計	-	0
2021年3月31日時点の残高	11,627	109,626

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計
2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	—	95,670
四半期利益	—	—	—	3,628	—	—	3,628
その他の包括利益	—	—	—	—	3,295	—	3,295
四半期包括利益合計	—	—	—	3,628	3,295	—	6,923
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	—	△105
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△105	—	—	△105
所有者との取引額合計	—	—	△0	△105	—	—	△105
2022年3月31日時点の残高	90	99,088	△7,685	11,981	△985	—	102,488

	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	12,275	107,945
四半期利益	62	3,690
その他の包括利益	798	4,093
四半期包括利益合計	860	7,784
剰余金の配当	—	△105
自己株式の取得	—	△0
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△105
所有者との取引額合計	—	△105
2022年3月31日時点の残高	13,135	115,624

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,082	3,995
非継続事業からの税引前四半期利益	131	—
減価償却費及び償却費	696	674
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	366	29
受取利息及び受取配当金	△9,329	△10,373
支払利息	3,594	3,822
持分法による投資損益 (△は益)	△314	△218
負ののれん発生益	—	△93
受取損害賠償金	△3,826	—
その他の損益 (△は益)	△2,052	△288
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	2,512	2,414
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	△11,726	△32,629
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	21,868	47,187
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	72	△304
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△1,420	△4,065
制限付預金の増減額 (△は増加)	154	△2,112
利息及び配当金の受取額	9,817	11,258
利息の支払額	△3,699	△4,091
法人所得税等の支払額	△465	△999
法人所得税等の還付額	98	443
損害賠償金の受取額	3,826	—
その他	297	1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,684	16,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	194	△1,058
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△79	△24
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	7	0
無形資産の取得による支出	△42	△72
銀行業における有価証券の取得による支出	△9,140	△6,921
銀行業における有価証券の売却による収入	3,739	7,463
銀行業における有価証券の償還による収入	473	483
投資有価証券の売却による収入	281	6,753
子会社株式の取得による支出	—	△1,762
その他	△142	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,711	4,538

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,097	△1,297
短期社債の純増減額 (△は減少)	2,330	—
長期借入金の返済による支出	△7,926	△2,361
長期借入れによる収入	6,275	3,440
社債の償還による支出	△3,236	△80
社債の発行による収入	—	100
リース負債の返済による支出	△188	△127
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,842	△432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,130	20,121
現金及び現金同等物の期首残高	60,593	74,648
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,669	5,211
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物の振戻額	8,708	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,102	99,980

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
国際会計基準 (IAS) 第37号	引当金、偶発負債及び 偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「投資事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当第1四半期連結会計期間において、新たに取得したエイチ・エス証券株式会社の証券業務を「日本金融事業」に加えております。

前第3四半期連結会計期間において、「韓国及びモンゴル金融事業」のうちJTキャピタル株式会社(現 Aキャピタル株式会社)のキャピタル業務を非継続事業に分類しております。そのため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	2,194	3,631	3,802	171	9,799	66	—	9,865
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	0	1	18	16	37	79	△117	—
計	2,195	3,633	3,820	188	9,837	145	△117	9,865
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,188	1,044	△521	3,038	4,750	△138	161	4,772
全社費用等 (注) 3								△506
営業利益								4,266
金融収益								1,579
金融費用								△77
持分法による投資利益								314
税引前四半期利益								6,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	2,158	4,220	5,748	0	12,128	223	—	12,351
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	0	0	28	74	103	73	△176	—
計	2,158	4,220	5,777	75	12,231	296	△176	12,351
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,128	1,175	508	△422	2,389	△27	70	2,432
全社費用等 (注) 3								△490
営業利益								1,942
金融収益								2,304
金融費用								△470
持分法による投資利益								218
税引前四半期利益								3,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業
であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。